



自民党
山下 けんじ
やましただ

蔵記
くらき



日見地区の市営住宅建て替えの進捗

問 建替えの第1期整備事業の進捗と第2期以降の予定を伺いたい。また、余剰地が生じた場合、どのような活用を検討しているのか併せて伺いたい。

答 整備事業の対象としている住宅は、3団地29棟、合計578戸あり、建替えや集約事業により約290戸に縮減することに進めている。

現在着手している第1期整備事業では、1棟60戸を建設する事業として、現在設計を進めており、令和9年12月末までに完了する予定である。

団地全体の完成時期や再生手法については、他の公共施設の再編や民間の動向も踏まえ、日見地区全体のまちづくりのイメージに沿って検討していく。

また、縮減によって生じた余剰地は、今後のまちづくりに寄与するよう、売却や活用を図っていききたい。



公明党
林 ひろふみ
はやしひろふみ

広文
ひろふみ



障害者差別解消条例の制定

問 障害者差別解消法の改正に基づき、自治体での障害者差別解消に関する条例の制定が進められ、全国184の地方公共団体で制定済みである。本市でも制定すべきと考えるが、見解を伺いたい。

答 本市では、長崎市第5期障害者基本計画において、障害を理由とする差別の解消の推進や、行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等を方針として掲げており、職員研修の実施や、広報紙やホームページ等を活用した普及啓発に努めている。

長崎県ではすでに、平成26年に条例を施行しており、本市でも県条例の周知に努めているが、障害者差別解消条例の制定にあたっては、県条例を考慮し、本市の実情を

踏まえ、独自に条例として規定すべき項目があるかなどを検討していき



ながさきミライ
平 たけし
たいし



民生委員・児童委員の構成員減少対策

問 民生委員・児童委員の成り手不足を不安視する声が多く聞かれる。市は活動補助金として約1億1,800万円支出しているが、次世代を担う人材育成のためどのような支援をしているのか。また、受け持ち区域の孤独死などで委員の心のケアが必要な事案もあるがどのように対応しているか伺いたい。

答 民生委員・児童委員の役割や活動を知っていただくため、広報ながさきや市庁舎1階サインエージにおけるPR動画放映等による周知、退職予定の市職員等に対する就任の呼びかけ、地域コミュニティ連絡協議会等、多方面から推薦がなされるよう依頼をしている。

また、委員の心のケアについては、定期的に課題についての意見交換を行う会の開催などで対応が図られている。

市としては、心理的ストレスの軽減に向けた研修などを検討していきたいと考えている。



日本共産党
中西 敦信
なかにしあつのぶ



すべての原爆被害者の救済

問 令和6年12月から長崎の被爆体験者への新たな医療費の助成事業が開始されたが、広島で被爆者と認められた方と同等の11の疾病を要件としながら、被爆体験者を被爆者と認めないことは原爆被害者を分断し差別することにはならない。

すべての被爆体験者を被爆者と認定して救済すべきと考えるが、市はどう取り組んでいくのか。

答 被爆体験者に被爆者と同等の医療費の助成を行う第二種健康診断特別区域治療支援事業の創設により、被爆体験者の救済については一歩前進したものと考えている。

しかし、被爆体験者の願いはあくまで被爆者として認定されることであることから、引き続き市議会とも一体となって、爆心地から半径12kmの範囲の被爆地域の拡大を国へ要望するなど一日も早い被爆体験者の救済を目指したい。